

前回定例会（平成27年1月14日）以降の主な動き

平成27年2月4日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. 原子力・エネルギー政策の見直し（エネルギー基本計画の具体策検討）

- (1) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（第16回）・長期エネルギー需給見
通し小委員会（第1回）合同会合【1月30日開催】

昨年4月に閣議決定された「第4次エネルギー基本計画」の方針に基づき、
長期的なエネルギー需給の見通し（エネルギーミックス）について検討を行う
ため、基本政策分科会の下に長期エネルギー需給見通し小委員会を設置。

第1回では基本政策分科会との合同会合を開催し、各電源の発電コスト試算
を実施するため小委員会の下に、「発電コスト検証ワーキンググループ」を設
置することとなった。

- (2) 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会
自主的安全性向上・技術・人材ワーキンググループ（第5回）【1月21日開催】

原子力小委員会の傘下に設置したワーキンググループ。廃炉を含めた軽水炉
の安全技術・人材維持等について関係者毎の役割を明確化したロードマップを
作成するとともに、産業界が行う自主的安全性向上に係る取組を共有し改善策
の取りまとめ等を行う。

第5回では、原子力の自主的安全性向上について議論。

- (3) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会電力システム改革小委員会
制度設計ワーキンググループ（第12回）【1月22日開催】

電力システム改革の具体的な制度設計に関する検討・審議を行うためのワー
キンググループ。

第12回では広域的運営推進機関の制度設計等について議論。

- (4) 総合資源エネルギー調査会電気料金審査専門委員会
廃炉に係る会計制度検証ワーキンググループ（第5回）【1月14日開催】

原子炉の廃炉に係る現行の会計制度が、廃炉に必要な財務的な基盤を確保す
る上で適切なものとなっているかを検証し、必要に応じた見直しの検討を行
う。

第5回では廃炉を円滑に進めるための会計関連制度（取りまとめ案）につい
て議論。

- (5) 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会
省エネルギー小委員会（第9回）【1月20日開催】

各分野の有識者により、ディマンドリスポンス等需要抑制手法、省エネルギ
ー技術開発等のあり方、指標設定等について検討を行う。

第9回では、中間的整理の審議を踏まえた論点等について議論。

- (6) 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会
新エネルギー小委員会（第9回）【2月3日開催】

各分野の有識者により、地域間連携線の増強、固定価格買取制度、技術開発促進等の再生可能エネルギーの導入拡大のあり方について検討を行う。

第9回では、今後の再生可能エネルギーの導入拡大に向けた検討について議論。

2. 高レベル放射性廃棄物の最終処分計画見直し

- (1) 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会放射性廃棄物ワーキンググループ
第15回【1月20日開催】、第16回【2月4日開催】

昨年9月の最終処分関係閣僚会議で合意された、「科学的に適性が高いと考えられる最終処分候補地の具体的要件・基準等について専門家の更なる検討を進めること」を踏まえ、昨年10月より本WGを再開。

第15回では地域における合意形成に向けた仕組みの整備、第16回では可逆性・回収可能性の担保等について議論。

- (2) 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力小委員会 地層処分技術WG
第10回【1月14日開催】

上記の放射性廃棄物ワーキンググループで検討している、「科学的に適性が高いと考えられる最終処分候補地の具体的要件・基準等」について、技術的観点から専門家により検討を行う。

第10回では科学的有望地の要件・基準について議論。

3. 福島第一原子力発電所の廃炉及び汚染水処理対策

- (1) 廃炉・汚染水対策現地調整会議（第17回）【1月30日開催】

政府原子力災害対策本部下に設置した現地会議。汚染水問題について現地の政府機関、東京電力等関係者の情報共有、連携を強化し対策の具体的な進め方について検討を行う。

第17回会議では廃炉・汚染水対策の進捗状況等について議論。

- (2) トリチウム水タスクフォース（第11回）【1月21日開催】

専門家によりトリチウム水の分離技術や放出リスクの評価について検討。

第11回ではステークホルダーとのコミュニケーションのあり方等について議論。

- (3) 高性能多核種除去設備タスクフォース（第5回）【1月22日開催】

専門家により高性能多核種除去設備の進捗管理等を実施。

第5回では実証事業の進捗状況等について議論。

4. その他

- (1) 調達価格等算定委員会（第16回【1月15日開催】、第17回【1月28日開催】）
平成27年度に適用する再生可能エネルギーの固定買取価格について、本年3月までに取りまとめる。第16回では最近の再生可能エネルギー市場の動向、第17回では前回指摘事項等について議論。
- (2) 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会 電気料金審査専門小委員会（第20回【1月21日開催】、第21回【2月2日開催】）
平成26年12月24日に関西電力より申請のあった電気料金値上げ認可申請の妥当性について議論開始。
- (3) 地域防災・避難計画の拡充支援のため経産省職員の派遣【1月19日】
関西電力高浜原発に係る地域防災・避難計画の拡充支援のため、経産省職員7名を内閣府の併任発令を行い福井県及び高浜町に派遣。
- (4) 再生可能エネルギー特別措置法施行規則の一部を改正する省令と関連告示の公布【1月22日付】
再生可能エネルギー最大限導入のための、新たな出力抑制ルールや固定価格買取制度の運用見直しを盛り込んだ省令及び告示を公布。省令の施行は1月26日付告示の施行は2月15日付。
- (5) 長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱の設置【1月27日】
長期エネルギー需給見通し小委員会での議論の参考とするため、エネルギーミックスに関する国民の幅広い意見の募集をホームページ等において開始。募集期間は随時。

(以上)